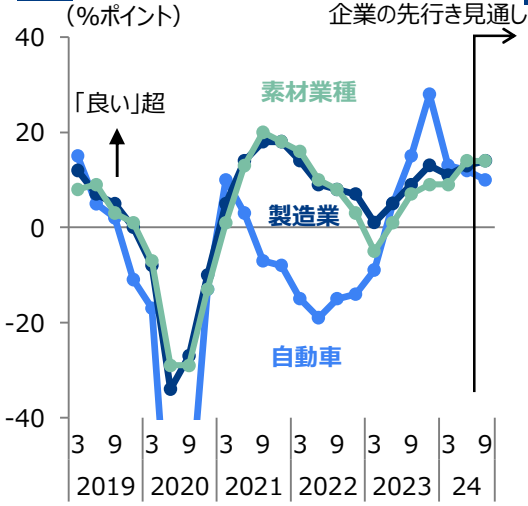
日本

日銀短観（2024年6月調査）

企業景況感は製造・非製造ともに高水準を維持、投資計画も堅調

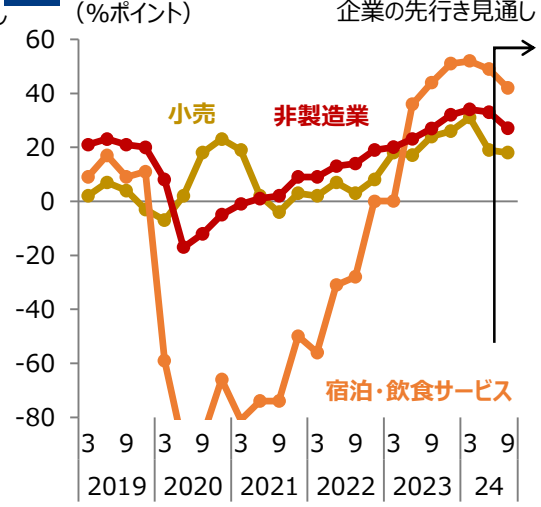
政策・経済センター
北川諒
03-6858-2717

1 大企業・製造業の業況判断DI



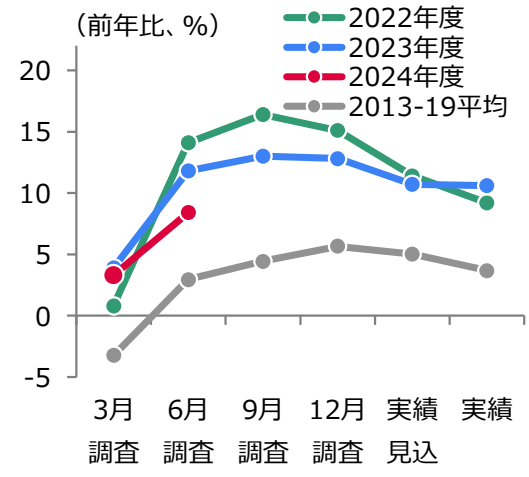
注：23年12月調査は、調査対象企業見直し後の新ベース。
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

2 大企業・非製造業の業況判断DI



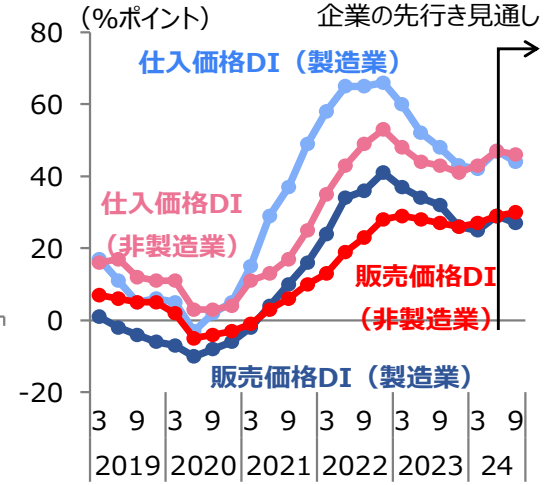
注：23年12月調査は、調査対象企業見直し後の新ベース。
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

3 設備投資計画（全規模・全産業）



注：土地投資額を含み、ソフトウェア・研究開発を除く。23年度計画について調査対象企業の見直しがあり、12月調査と実績見込みは連続していない。
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

4 販売価格DI・仕入価格DI（大企業）



出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（2024年6月調査）の業況判断DIについて、大企業・製造業は+13%pt（2024年3月調査+11%pt）と、2四半期ぶりに改善した（図表1）。業種別にみると、自動車（+13%pt→+12%pt）は6月に新たに発覚した一部メーカーの認証不正問題が重石となって小幅に悪化した一方、素材業種（+9%pt→+14%pt）は価格転嫁の進展を受けて全体の業況改善をけん引した。
- 大企業・非製造業の業況判断DIは+33%pt（2024年3月調査+34%pt）と高水準を維持した（図表2）。業種別では、小売（+31%pt→+19%pt）は物価高に伴う節約志向の高まりから悪化したものの、宿泊・飲食サービス（+52%pt→+49%pt）は旺盛なインバウンド需要を背景に高水準を維持した。
- 2024年度の設備投資計画（含む土地投資額、除くソフトウェア投資額）は、全規模・全産業で前年比+8.4%と、コロナ危機前の平均的な伸び（6月調査時点の13～19年度平均は＋2.9%）を大幅に上回る強い結果となった（図表3）。

基調判断と今後の流れ

- 企業景況感は、総じて高水準を維持している。
- 先行きは、緩やかな業況改善を見込む。製造業では、半導体市場の回復を背景に電気機械や生産用機械など関連業種が改善する見込み。また、自動車は一部車種の生産再開時期の見通しが立てば改善に転じるだろう。非製造業では、春闘の高い賃上げ率の本格反映に伴い、小売など消費関連業種の改善を見込む。
- 設備投資は、拡大傾向が継続するとみる。堅調な企業業績に加えて、デジタル化、カーボンニュートラル、サプライチェーン強靭化に対する世界的な投資気運の高まりや人手不足を受けた効率化投資の必要性の増加が追い風になる。
- 価格判断をみると、大企業の仕入価格DIは製造業・非製造業ともに3月調査時点から上昇した一方、価格転嫁の進展から販売価格DIも上昇しており、疑似交易条件（販売価格DI－仕入価格DI）の悪化は限定的だ（図表4）。価格転嫁環境の改善は企業収益確保に寄与し、業況改善や設備投資を下支えするだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.